第十九条第二項中「第十二条第十三項」を「第九条第一項から第三項まで、第十二条第十三項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（提出期限後の申請又は報告）

第十二条　第七条第二項、第三項若しくは第十三条第二項に規定する申請書又は第十二条第一項、第三項、第五項、第七項、第九項、第十項若しくは第十一項に規定する報告書が当該各項に規定する提出期限までに提出されなかった場合においても、経済産業大臣が当該提出期限内に提出されなかったことについて提出者の責めに帰することができないやむを得ない事情があると認める場合において、当該事情がやんだ後遅滞なく当該申請書又は当該報告書及び当該事情の詳細を記載した書類が提出されたときは、当該申請書又は当該報告書が当該提出期限内に提出されたものとみなす。

様式第七の表中「同族関係者に対する」を「同族関係者等（施行規則第１条第12項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する」に、

会社名	

を

区分	特定特別子会社に　該当／非該当
会社名	

に

改める。

様式第八の表中「同族関係者に対する」を「同族関係者等（施行規則第１条第12項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する」に、

会社名	

を

区分	特定特別子会社に　該当／非該当
会社名	

に

改め、同様式の記載要領第十号中「と、「相続認定申請基準日」を「贈与認定申請基準日」と、「相続認定申請基準事業年度」を「贈与認定申請基準事業年度」」を削る。

様式第十の二の次に次のように加える。

様式第10の３

認定取消通知書

番　　号
年　　月　　日

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　　殿

経済産業大臣名　　印

年　　月　　日付けの中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定については、下記の理由により、認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１　申請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。

２　法第９条のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第十一の表及び様式第十二の表中「同族関係者に対する」を「同族関係者等（施行規則第１条第12項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する」に、

会社名	

を

区分	特定特別子会社に　該当／非該当
会社名	

に

改める。

様式第十三の表及び様式第十四の表中「同族関係者に対する」を「同族関係者等（施行規則第１条第12項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する」に改める。

様式第十五の表及び様式第十七の表中「同族関係者に対する」を「同族関係者等（施行規則第１条第12項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する」に、

会社名	

を

区分	特定特別子会社に　該当／非該当
会社名	

に

改める。

様式第十九の次に次のように加える。

様式第19の２

施行規則第13条第５項の規定による確認取消通知書

番　　号
年　　月　　日

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　　殿

経済産業大臣名　　印

年　　月　　日付けの中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条第１項の確認については、下記の理由により、確認を取り消します。

記

確認を取り消す理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

施行規則第13条第４項のうち、確認の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第二十四の次に次のように加える。

様式第25

施行規則第18条第３項の規定による確認取消通知書

番　　号
年　　月　　日

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　　殿

経済産業大臣名　　印

年　　月　　日付けの中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第16条第１項の確認（施行規則第17条第１項又は第２項の変更の確認があった場合にあっては、変更後の確認）については、下記の理由により、確認を取り消します。

記

確認を取り消す理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

施行規則第18条のうち、確認の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。